

ケーススタディ

独立系保守サービスでERPのバージョンアップを回避 生産効率向上に貢献するIT投資が可能に

株式会社熊谷組

株式会社熊谷組

熊谷組は、1938年に創立された日本を代表する総合建設企業です。同社が手掛けた物件は多岐にわたり、映画「黒部の太陽」で知られる関電トンネルや、新宿野村ビルディングの建設をはじめ、台湾台北市にある超高層ビル「台北101」の施工が世界でも広く知られています。また、国土交通省が推進する無人化施工現場への取り組みも積極的に行い、雲仙普賢岳の防災施設建設などにおいて着実に実績を重ねています。

事業所: 東京都新宿区(本社)、福井(本店)、札幌、仙台、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、つくば、(技術研究所)、香港、台湾、ベトナム、スリランカ他

設立: 昭和13年1月6日

従業員数: 2,382名(平成30年3月31日現在)

アプリケーション: SAP R/3 4.7

OS: Windows Server

人と地球の未来を考える



熊谷組

主な効果

- 段階的に上がっていたSAPシステムの保守料金を、リミニストリートへの切り替えによって50%削減。現行のシステムは15年間に渡ってサポート。
- 次期バージョンへのアップグレード見送りにより新たな支出を抑制。戦略的なIT投資が可能に。
- 標準の保守契約内でアドオン部分もカバー。法改正や税制改正にともなう新たなコストが不要に。
- 専任のサポートエンジニア(PSE:Primary support engineer)による対応で、保守のサービス品質が格段に向上。

将来の基幹システム再構築を見据え、 安定稼働する現行SAP ERPの継続利用を選択

重い負担となっていたERPの保守費用

熊谷組では1999年に「SAP R/3」を導入し、以降、2005年に4.7(Enterprise)にアップグレード、2012年にはOSをUNIXから現行のWindowsの仮想環境にマイグレーションし、現在に至っています。

しかし、保守料金は段階的に上がり、実質的に利用しているモジュールの範囲や、年間を通した問い合わせの頻度と内容と考え合わせると、非常に高額な保守料金を負担していました。

そんな中、4.7の保守サービスが2013年3月末で終了することが発表されたのをきっかけに、ユーザーにとってメリットがないテクニカルアップグレードをこれ以上行うことは適切でないと判断し、2012年10月頃から基幹システムを再構築する方向で検討を開始しました。

株式会社熊谷組 経営企画部IT企画グループの 嶋原 功 氏は次のように述べています。

「SAPの基幹システムの技術基盤は非常に堅牢で、インフラとして安定している点で非常に満足しており、機能面におけるユーザーからの評価も大変高いです。しかしながら、次期バージョンへのアップグレードによってユーザーが得られるメリットはほとんどありません。高額なコストがかかる更新に対しては躊躇せざるを得ず、充分以上の機能を備えた現行バージョンを使い続けたいというのが当社の本音だったのです。」

独立系保守サービスの検討

基幹システム切替えを前提に情報を集めている際、嶋原氏が目にしたのが、IT専門誌に掲載されていた第三者保守サポートに関する記事でした。記事の内容は、欧米を中心に実績を伸ばしてきた独立系保守サービス企業 Rimini Street, Inc.が日本での営業を開始するというもので、その最大の特徴は保守料金が半額になるという点でした。

嶋原氏は、リミニストリートから保守サービスに関する具体的な説明を受ける中で、税制や法改正にいち早く対応する体制を確立していることや、カスタマイズした部分まで保守対象になっていることを知り、建設業向けに改変した会計や帳票などのモジュールも含め、現行バージョンを今後も安心して使い続けられるとの確信を持つに至りました。

もちろんリスクとしてクリアにしなければならない懸案事項もいくつかありました。特にリミニストリアートの日本市場からの撤退リスクについて心配を抱いていましたが、この点について嶋原氏は次のように話します。

「導入を検討した当時のリミニストリートは、まだ世界的にも比較的小規模な企業だったため、営業状況によっては即時に日本から撤退し、オンサイト保守を受けられなくなる可能性も否定できないと考えました。しかし、米国本社のCEOとCIOが数回に渡って当社に足を運び、日本を今後の重要な市場に位置づけていると重ねて言及されたことで、撤退リスクは少ないと判断しました」



「私たち熊谷組が現在取り組んでいるIT改革の重点ポイントは「クラウドファースト」です。メールをはじめとするグループウェアツールについては「G Suite (当時の名称はGoogle Apps)」を採用して、インフラ回りの機能向上を積極的に進めてきました。また、データセンターのクラウド化についてもいち早く検討し、2016年末に全面的な移管を完了しました。こうしたIT改革戦略の中心に据えているのは、常にユーザーのメリットです。ERPの保守サービスをリミニストリートに移行したのも、ユーザーが享受できるメリットと、それにかかるコストの両面から総合的に判断した結果でした。今後は、次期基幹システムの導入に向けて様々な検討を進めていく計画です」

株式会社熊谷組

経営企画部IT企画グループ
嶋原 功氏

リミニストリートについて

リミニストリートは、業界をリードする独立系エンタープライズソフトウェア保守のプロバイダーです。リミニストリアートの顧客には、世界中のグローバル企業、フォーチュン500企業、公共機関が名を連ねています。こうした企業は、OracleやSAPの保守契約を切り替えることによって、質の高い保守を享受しながら総保守コストを最大90%削減し、節約した資金を活用してイノベーションを推進しています。2005年のサービス開始以降、すでに世界1,300社以上のお客様がリミニストリアートの保守に切り替えています。

本社: 米国ネバダ州ラスベガス

運営センター: 米国カリフォルニア州プレザントン

各国のオフィス: ニューヨーク、サンパウロ、ロンドン、フランクフルト、ストックホルム、テルアビブ、バンガロール、ハイデラバード、シドニー、メルボルン、東京、大阪、北京、

レスポンスの早い高品質なサポート

熊谷組の社内でも、独立系保守サポートを選択することに対する反論は驚くほどに出ませんでした。

「1年間にかかるERPの保守費用の大きさを考えれば、それが半額になるということに異論を唱える意見は社内にはまったくと言っていいほどありませんでした。しかも、リミニストリートを利用すれば、現行バージョンをそのまま継続して15年間使い続けられますし、私たちが必要としない次期バージョンへのアップグレードを回避することで、さらに数千万円のコストを抑えることができます。むしろ第三者保守を使わないという選択肢は考えられませんでした」(嶋原氏)

熊谷組では、ベンダーの保守サポートと並行して3ヶ月間の準備期間を経た後、2015年1月からリミニストリートによる単独保守に切り替えました。

これまで、数件のケース登録を行いました。リミニストリアートのサービスレベルは、ベンダーの標準保守と比べ格段に向上したと言えます。

「ERPベンダーから提供されていた従来のサポートと最も異なるのは、そのレスポンスの早さです。ベンダーによるサポートは、時には回答に数ヶ月を要することもあり、そもそも解決に至らない場合も決して少なくありませんでした。リミニストリアートのサポートは、まず専任のサポートエンジニアとすぐに連絡が取れて、解決につながるアクションを短時間で起こしてもらえ、点を高く評価しています。解決していない問題がある限りフォローを続けてくれますし、普段から気軽に色々と相談ができることから、サービス内容には大変満足しています」(嶋原氏)

嶋原氏は、今後リミニストリートに期待する事項として、最新インフラにいち早く対応しながら現バージョンをさらに長期間にわたって利用し続けられるようにすることや、優秀な人材を確保することでサービスレベルを維持・向上していくことを望んでいます。

将来に向けたITのロードマップ

熊谷組では、2015年から3ヶ年の中期経営計画を推進しています。この中で同社は、お客様に最高の「感動」をお届けする『建設サービス業』を目指すという企業像を描いています。

IT部門としてもこの目標達成に貢献するため、コストの最適化を図るとともに、クラウド環境へ随時移行していくなどインフラの整備を進めることで、生産性の向上と働き方改革の推進に積極的に取り組んできました。その結果、およそ3年間で約2,000台のiPadを導入し、施工現場ならびに事務職における業務効率の改善を果たしています。

また、ドローンやICT (情報化施工技術) を導入したi-Constructionの実現により、危険地域に作業者が立ち入れない熊本地震の災害現場で無人化復旧工事を行うなど、新たな技術にも取り組んでいます。

2017年2月には、こうした企業経営への功績が評価され、公益社団法人企業情報化協会の「IT特別賞」を受賞しました。

さらに、今後のITインフラのロードマップを策定する中で、数年後には新しい基幹システムを導入することを考えています。その際は、現行のSAPのシステムから、クラウドベースの新規サービスに切り替えることを想定していますが、こうした前向きな計画の背景には、独立系保守サービスによって戦略的なIT投資が可能となったことが挙げられます。

日本の大手企業の中には、ERPをアップグレードせずに現行のバージョンを使い続けたいと考えているIT担当者の方々がまだまだ多く存在すると思われず。嶋原氏はそうした皆さんに向けてこう話します。

「重要なのは、自社の基幹システムをこの先どうしていきたいのか、そのロードマップを明確に描くことだと思います。クラウドを始めとする最新テクノロジーをどのように活かして、何年後にインフラの入れ替えを実現するべきかをしっかりと絵にしていけば、現行の基幹システムに対する戦略もおのずと見えてくるのではないのでしょうか。その時に、第三者保守サービスも選択肢のひとつとして考えることで、コスト戦略に余裕が生まれる可能性があると思います」

*本事例中に記載の肩書きや、固有名詞等は事例公開当時のものであり、現在は変更されている可能性があります。

日本リミニストリート株式会社

〒163-1030東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー N30階 電話 03 5326 3461 Fax 03 5326 3001

contactjp@riministreet.com www.riministreet.com/jp

本社: 米国ネバダ州ラスベガス

©2018 Rimini Street, Inc. All rights reserved. Rimini StreetおよびRimini Streetのロゴは、Rimini Street, Inc.の登録商標です。他のすべてのブランドおよび製品名は、それぞれの所有者の商標または登録商標です。本文書はRimini Street, Inc. (以下、「Rimini Street」) によって作成されたものであり、Oracle Corporation, SAP SEまたは他の当事者によって保証または推奨されるものではなく、これらに所属するものでもありません。Rimini Streetは、書面による特段の定めがない限り、商品適格性または特定目的適合性の暗示の保証を無制限に含むがこれらに限られない、提示されている情報に関連する一切の責任を負わず、明示、暗示または法定の保証から免責されます。Rimini Streetは、情報の使用または情報を使用できないことから生じる、直接的、間接的、派生的、懲罰的、特別、または付随的損害の責任を一切負いません。Rimini Streetは、第三者によって提供される情報の正確性または完全性について何らの表明または保証をすることなく、情報、サービスまたは製品を随時変更する権利を留保します。